

第 30 期

決 算 公 告

株式会社ニッソウ

東京都世田谷区経堂一丁目8番17号
代表取締役社長 前田 浩

貸借対照表

(平成30年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	560,986	流動負債	152,600
現金及び預金	277,213	工事未払金	89,887
完成工事未収入金	236,497	リース債務	1,234
未成工事支出金	35,513	未払金	11,057
材料貯蔵品	1,861	未払費用	10,567
前払費用	3,226	未払法人税等	16,624
繰延税金資産	4,041	未払消費税等	12,129
その他	4,849	未払工事受入金	3,390
貸倒引当金	△2,217	預り金	4,204
固定資産	35,005	賞与引当金	3,305
有形固定資産	20,735	その他	200
建物（純額）	3,473	固定負債	6,458
車両運搬具（純額）	8,310	リース債務	3,875
工具、器具及び備品（純額）	1,207	長期未払金	1,638
土地	7,742	資産除去債務	945
無形固定資産	8,674	負 債 合 計	159,058
ソフトウェア	8,237	純 資 産 の 部	
その他	436	株主資本	436,933
投資その他の資産	5,595	資本金	100,000
破産更生債権等	3,570	利益剰余金	336,933
繰延税金資産	1,425	利益準備金	1,000
差入保証金	2,138	その他利益剰余金	335,933
その他	2,031	繰越利益剰余金	335,933
貸倒引当金	△3,570	純 資 産 合 計	436,933
資 産 合 計	595,992	負 債 及 び 純 資 産 合 計	595,992

損益計算書

(平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完成工事高		1,822,228
完成工事原価		1,283,121
完成工事総利益		539,106
販売費及び一般管理費		436,062
営業利益		103,044
営業外収益		
受取利息	5	
受取家賃	175	
その他	112	293
営業外費用		
支払利息	72	
上場関連費用	6,200	
雑損失	545	6,817
経常利益		96,519
特別利益		
固定資産売却益		135
税引前当期純利益		96,655
法人税、住民税及び事業税		29,728
法人税等調整額		△937
当期純利益		67,863

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,000	268,069	269,069	369,069	369,069
当期変動額						
当期純利益			67,863	67,863	67,863	67,863
当期変動額計			67,863	67,863	67,863	67,863
当期末残高	100,000	1,000	335,933	336,933	436,933	436,933

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	当事業年度 平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日まで
たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (3) リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事完成基準を適用しております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 45,791 千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 400,000 株

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、借入・社債発行等を行っておりません。余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当者が所定の手続に従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングして、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、経営会議において当該取引実行の決定や回収状況の報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（平成30年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	277,213	277,213	—
(2) 完成工事未収入金	236,497	236,497	—
資産計	513,710	513,710	—
(1) 工事未払金	89,887	89,887	—
(2) 未払金	11,057	11,057	—
(3) 未払費用	10,567	10,567	—
(4) 未払法人税等	16,624	16,624	—
(5) 未払消費税等	12,129	12,129	—
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	5,109	5,088	△20
負債計	145,375	145,355	△20

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等及び(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成30年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	277,213	—	—	—
完成工事未収入金	236,497	—	—	—
合計	513,710	—	—	—

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成30年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,234	1,245	1,256	1,267	106	—

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,517
賞与引当金	1,143
未払社会保険料	187
未払事業税	1,755
資産除去債務	326
その他	673
繰延税金負債	
資産除去債務	△136
繰延税金資産合計	5,467

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益 169円65銭

1株当たり純資産 1,092円33銭

11. その他の注記

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。